様式第１号（要領第２条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第59条第１項の規定に基づき、住宅確保要配慮者居住支援法人として指定を受けたいので、別紙のとおり申請します。

* 事業者の印鑑証明書の写しの添付により、代表者印の押印を省略することができます。

|  |
| --- |
| 様式第１号　別紙（要領第２条関係）１　支援業務を行う法人 |
| 名称または商号 | （ふりがな） |
|  |
| 住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 代表者の職・氏名 | （ふりがな） |
|  |
| 法人の役員 | 別添１のとおり |
| 電話番号 |  |
| ファクシミリ番号 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページアドレス |  |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　　日 |
| 主たる業務内容※支援業務以外の業務を含む |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請に係る連絡先等 | 担当者 | （ふりがな） |
|  |
| 住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 相談窓口に係る連絡先等 | * 申請に係る連絡先等と同じ
 |
| 担当者 | （ふりがな） |
|  |
| 住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| ２　支援業務 |
| 支援業務を行う事務所または営業所※複数ある場合は、すべて記載 | 名 称 | （ふりがな） |
|  |
| 所在地 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 電話番号 |  |
| 支援業務を開始しようとする年月日 | 年　　　月　　　　日 |
| 実施する支援業務の種別 | □ 登録住宅入居者の家賃債務の保証□ 住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する情報の提供、相談、援助等□ 賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定および向上に関する情報の提供、相談、援助等□ 賃貸人への賃貸住宅の供給の促進に関する情報提供□ 入居者からの委託に基づく残置物処理等□ 上記業務に附帯する業務 |
| 支援業務の対象とする住宅確保要配慮者の範囲 | □ 低額所得者　□ 被災者（災害から３年以内）□ 高齢者□ 障害者□ 子育てをする者□ 外国人□ 中国残留邦人等□ 児童虐待を受けた者□ ハンセン病療養所入所者等□ DV被害者□ 犯罪被害者等□ 帰国被害者等□ 保護観察対象者等□ 刑の執行のため刑事施設に収容されていた者等□ 困難な問題を抱える女性□ 生活困窮者□ 国土交通大臣が指定する災害の被災者□ その他都道府県または市区町村の供給促進計画において定められた者 | 詳細は別添２のとおり |
| 業務区域 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 債務保証業務 | 実施形態 | * 自ら実施　　　　□ 委託　　　　□実施しない
 |
| 委託先名称 | （ふりがな） |
|  |
| 委託先住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 委託業務内容 |  |

備考）記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

様式第１号　別紙（要領第２条関係）

支援業務の実施に関する計画

|  |
| --- |
| 【イ　組織、人員および運営に関する事項】 |
| 【ロ　支援業務の概要および実施の方法に関する事項】 |
| 【ハ　県、市町または住宅確保要配慮者居住支援法人等との連携に関する事項】 |
| 【ニ　支援業務に係る人材の確保および資質の向上に関する事項】 |

備考）記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

**支援業務の実施に関する計画の記載について**

支援業務の実施に関する計画（以下「実施計画」という。）を記載するにあたり、下記に留意して記載してください。

なお、実施計画については、下記の住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（以下「法」という。）第59条第１項各号に掲げる基準に適合しているか否かを審査します。滋賀県の審査基準については、「滋賀県住宅確保要配慮者居住支援法人の指定に係る基準」をご確認ください。

① 実施計画が、支援業務の適確な実施のために適切なものであること

② 実施計画を適確に実施するに足りる経理的および技術的な基礎を有するものであること

③ 債務保証業務または残置物処理等業務を行う場合にあっては、当該業務を適正かつ確実に行うに足りる知識および能力ならびに当該業務を確実に遂行するために必要と認められる財産的な基礎を有するものであること

④役員または職員の構成が、支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること

⑤ 支援業務以外の業務を行っている場合には、その業務を行うことによって支援業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと

⑥ その他、支援業務を公正かつ適確に行うことができること

**【イ　組織、人員および運営に関する事項】**

下記の１から５について記載してください。

|  |
| --- |
| １ 支援業務の実施体制について２ 専門技術の確保について３ 支援業務の公正な実施について４ 支援業務の実績について５ その他（法令順守等について） |

**【ロ　支援業務の概要および実施の方法に関する事項】**

　法第62条各号に規定される下記１から６までの支援業務のうち、実施予定の業務の内容について記載してください。

|  |
| --- |
| １ 家賃債務保証業務について２ 入居の促進に関する情報提供、相談その他の援助について３ 賃貸住宅に入居する住宅確保要配慮者の生活の安定および向上に関する情報の提供、相談その他の援助について４ 賃貸人への賃貸住宅の供給の促進に関する情報提供について５ 入居者からの委託に基づく残置物処理等業務について６ １から５に掲げる業務に附帯する業務について |

※　住宅確保要配慮者から対価を得て支援業務を実施する場合は、当該業務の内容、対価の額および提供の条件を記載してください。

**【ハ　県、市町または住宅確保要配慮者居住支援法人等との連携に関する事項】**

下記の１および２について、これまでと今後の取組について記載してください。

|  |
| --- |
| １ 県または市町（住宅確保要配慮者居住支援協議会を含む）との連携について２ 住宅確保要配慮者居住支援法人等との連携について |

**【ニ****支援業務に係る人材の確保および資質の向上に関する事項】**

下記の１および２について、これまでと今後の取組について記載してください。

|  |
| --- |
| １ 支援業務に係る会議等の参加による人材の確保および資質の向上について２ その他、独自の取組等による人材の確保および資質の向上について |

様式第１号　別添１（要領第２条関係）

役員の氏名および略歴を記載した書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 性別 | 役名等 | 略歴 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

注）記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式第１号　別添２（要領第２条関係）

支援業務の対象とする住宅確保要配慮者の範囲

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住宅確保要配慮者 | 支援業務の対象とする者の範囲 |
| 法令において定められた者 | □ 低額所得者 |  |
| * 被災者（災害から３年以内）
 |  |
| □ 高齢者 | 高齢者の年齢　　　（　　）歳以上 |
| □ 身体障害者 |  |
| □ 知的障害者 |  |
| □ 精神障害者（発達障害者を含む。） |  |
| □ 上記以外の障害者 |  |
| □ 子育てをする者（ひとり親を除く） | 最年長の子供の年齢（　　）歳以下最年少の子供の年齢（　　）歳以上 |
| □ 子育てをする者（ひとり親） | 最年長の子供の年齢（　　）歳以下最年少の子供の年齢（　　）歳以上 |
| □ 外国人 |  |
| □ 中国残留邦人等 |  |
| □ 児童虐待を受けた者 |  |
| □ ハンセン病療養所入所者等 |  |
| □ DV被害者 |  |
| □ 帰国被害者等 |  |
| □ 犯罪被害者等 |  |
| □ 保護観察対象者等 |  |
| □ 刑の執行のため刑事施設に収容されていた者等 |  |
| □ 困難な問題を抱える女性 |  |
| □ 生活困窮者 |  |
| □ 国土交通大臣が指定する災害の被災者 |  |
| 都道府県または市区町村の供給促進計画において定められた者 | □ |  |
| □ |  |
| □ |  |
| □ |  |
| □ |  |

様式第２号（要領第２条関係）

年　　月　　日

　　　滋賀県知事　様

＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

支援法人の指定に関する誓約書

住宅確保要配慮者居住支援法人の指定の申請にあたり、以下の事項について誓約します。

１　法人または別紙に記載する役員（以下「役員」という。）が、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第59条第２項各号に掲げる事項のいずれにも該当しません。

２　役員または職員が、次のいずれにも該当しません。

(1)　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）または暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

　(2)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（暴対法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員等を利用している者

　(3)　暴力団または暴力団員等に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的または積極的に暴力団の維持もしくは運営に協力し、または関与している者

　(4)　暴力団または暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

　(5)　暴力団または前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

３　役員が、次のいずれにも該当しません。

(1)　精神の機能の障害により支援業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断および意思疎通を適切に行うことができない者

(2)　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(3)　拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から起算して２年を経過しない者

(4)　債権の取立てに当たり、貸金業法（昭和58年法律第32号）第21条第１項（同法第24条第２項、第24条の２第２項、第24条の３第２項、第24条の４第２項、第24条の５第２項および第24条の６において準用する場合を含む。）の規定に違反し、または刑法（明治40年法律第45号）もしくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から起算して２年を経過しない者

(5)　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が　法人である場合においては、その役員を含む。）が前号アからオまでまたはアからエまでのいずれかに該当するもの

* 事業者の印鑑証明書の写しの添付により、代表者印の押印を省略することができます。

様式第２号　別紙（要領第２条関係）

当該法人の役員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

注）記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式第６号（要領第４条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人変更認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第61条第１項の規定に基づき、別紙のとおり新たに支援業務を行うことについて認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |
| --- |
| 様式第６号　別紙（要領第４条関係）１　支援業務を行う法人 |
| 名称または商号 | （ふりがな） |
|  |
| 住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 代表者の職・氏名 | （ふりがな） |
|  |
| 法人の役員 | 別添１のとおり |
| 主たる業務内容※支援業務以外の業務を含む |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 相談窓口に係る連絡先等 | 担当者 | （ふりがな） |
|  |
| 住所 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| ２　支援業務 |
| 新たに実施する支援業務の種別 | □ 登録住宅入居者の家賃債務の保証□ 入居者からの委託に基づく残置物処理等□ 上記業務に附帯する業務 |
| 支援業務を行う事務所または営業所※複数ある場合は、すべて記載 | 名 称 | （ふりがな） |
|  |
| 所在地 | （〒　　　　　　　　） |
|  |
| 電話番号 |  |
| 支援業務を開始しようとする年月日 | 年　　　月　　　　日 |

備考）記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

様式第６号　別紙（要領第４条関係）

支援業務の実施に関する計画

|  |
| --- |
| 【イ　組織、人員および運営に関する事項】 |
| 【ロ　支援業務の概要および実施の方法に関する事項】 |
| 【ハ　県、市町または住宅確保要配慮者居住支援法人等との連携に関する事項】 |
| 【ニ　支援業務に係る人材の確保および資質の向上に関する事項】 |

備考）記載欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること

様式第６号　別添１（要領第４条関係）

役員の氏名および略歴を記載した書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (ふりがな) | 生年月日 | 性別 | 役名等 | 略歴 |
| 氏　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

注）記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式第10号（要領第５条関係）

年　　月　　日

滋賀県知事　様

　 ＜届出者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人変更届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第61条第２項の規定に基づき、下記について変更を届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 変更年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 変更に係る事項 | 変更前 | 変更後 |
| □支援業務の種別 |  |  |
| □法人の名称または商号 |  |  |
| □支援業務を行う事務所または営業所の名称および所在地 |  |  |
| □役員の氏名 |  |  |
| □支援業務以外の業務内容 |  |  |
| □支援業務を開始しようとする年月日 |  |  |
| □相談窓口に係る連絡先 |  |  |

様式第12号（要領第６条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

債務保証業務委託認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第63条第１項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における債務保証業務委託に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　債務保証業務の委託先

２　委託する業務内容

３　委託契約書（写し） 別添のとおり

４　委託する理由

様式第15号（要領第７条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

債務保証業務規程認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第64条第１項第１号の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における債務保証業務規程に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

様式第16号（要領第７条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

債務保証業務規程変更認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第64条第３項の規定に基づき　　年　　月　　日付け　第　　　号により認可を受けた債務保証業務規程に係る変更認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の内容

２　変更する理由

様式第21号（要領第８条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

残置物処理等業務規程認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第64条第１項第２号の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における残置物処理等業務規程に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

様式第22号（要領第８条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

残置物処理等業務規程変更認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第64条第３項の規定に基づき　　年　　月　　日付け　第　　　号により認可を受けた残置物処理業務規程に係る変更認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の内容

２　変更する理由

様式第27号（要領第９条関係）

年　　月　　日

滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

支援業務事業計画等認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第65条第１項の規定に基づく住宅確保要配慮者居住支援法人における支援業務に係る事業計画および収支予算に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

様式第28号（要領第９条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

支援業務事業計画等変更認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第65条第１項の規定に基づき　　年　　月　　日付け　第　　　号により認可を受けた支援業務に係る事業計画および収支予算に係る変更認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更しようとする事項

２　変更する理由

様式第33号（要領第９条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名

支援業務事業報告等提出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第65条第２項の規定により、支援業務に係る事業報告書および収支決算書を作成しましたので、関係書類を添付して提出します。

様式第34号（要領第10条関係）

年　　月　　日

　　滋賀県知事　様

　 ＜申請者＞

法人の住所

法人の名称または商号

代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

住宅確保要配慮者居住支援法人指定辞退届出書

年　　月　　日付けで住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けましたが、下記の理由により、指定を辞退したいので届け出ます。

記

（辞退の理由）

* 事業者の印鑑証明書の写しの添付により、代表者印の押印を省略することができます。